

財 務 諸 表 等

平 成 29 年 度
(第 2 期事業年度)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 長期借入金の明細	13
4 移行前地方債償還債務の明細	14
5 引当金の明細	17
6 資本金及び資本剰余金の明細	18
7 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
8 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
9 役員及び職員の給与の明細	21
10 開示すべきセグメント情報	22
11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I 固 定 資 産	
1 有形固定資産	
土地	2,875,000,000
建物	6,258,965,433
建物減価償却累計額	▲ 823,953,142
構築物	94,295,180
構築物減価償却累計額	▲ 43,800,335
器械備品	3,079,656,757
器械備品減価償却累計額	▲ 1,619,300,481
有形固定資産合計	9,820,863,412
2 無形固定資産	
電話加入権	22,500
無形固定資産合計	22,500
3 投資その他の資産	
長期貸付金	1,720,840
長期前払費用	7,204,320
長期前払消費税	447,953,816
投資その他の資産合計	456,878,976
固定資産合計	10,277,764,888
II 流 動 資 産	
現金及び預金	1,887,088,097
医業未収金	1,121,830,746
未収金	22,552,216
貸倒引当金	▲ 8,456,795
たな卸資産	83,542,575
その他流動資産	4,718,479
流動資産合計	3,111,275,318
資産合計	13,389,040,206

貸借対照表
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
長期借入金	595,160,000	
移行前地方債償還債務	6,115,166,844	
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	888,167,562	
資産見返補助金等	149,706,795	
資産見返寄附金	29,807,710	1,067,682,067
引当金		
退職給付引当金	1,376,050,093	1,376,050,093
固定負債合計		9,154,059,004
II 流動負債		
1年以内返済予定長期借入金	192,328,000	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,069,577,390	
未払費用	1,132,454	
未払金	654,102,239	
未払消費税及び地方消費税	4,483,685	
前受金	51,770	
預り金	26,391,175	
引当金		
賞与引当金	270,860,000	
流動負債合計		<u>2,218,926,713</u>
負債合計		11,372,985,717
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	<u>1,992,164,214</u>	
資本金合計		1,992,164,214
II 資本剰余金		
資本剰余金	<u>21,006,417</u>	
資本剰余金合計		21,006,417
III 利益剰余金		
目的積立金	109,527,473	
当期未処理損失	<u>▲ 106,643,615</u>	
(うち当期総損失)	(▲ 106,643,615)	
利益剰余金合計		<u>2,883,858</u>
純資産合計		<u>2,016,054,489</u>
負債純資産合計		<u>13,389,040,206</u>

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	3,856,602,499	
外来収益	3,272,786,277	
その他医業収益	200,792,815	7,330,181,591
運営費負担金収益		1,671,619,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	653,713,602	
資産見返補助金等戻入	32,189,104	
資産見返寄附金戻入	7,474,306	693,377,012
受託事業等収益		12,083,088
営業収益合計		9,707,260,691
営業費用		
医業費用		
給与費	3,703,778,408	
材料費	2,712,039,967	
経費	1,683,057,601	
減価償却費	1,250,040,158	
研究研修費	76,660,845	9,425,576,979
一般管理費		
給与費	123,721,145	
経費	10,825,663	
減価償却費	10,321,145	144,867,953
控除対象外消費税損失		330,136,820
資産取得控除対象外消費税償却		64,539,362
営業費用合計		9,965,121,114
営業損失		▲ 257,860,423
営業外収益		
運営費負担金収益	72,417,000	
財務収益	21,080	
補助金等収益	24,312,500	
寄附金収益	4,343,397	
その他営業外収益	168,770,554	269,864,531
営業外収益合計		
営業外費用		
財務費用	110,236,149	
雑損失	8,223,803	118,459,952
営業外費用合計		
經常損失		▲ 106,455,844
臨時利益		
資産見返運営費負担金戻入	199,805	
臨時利益合計		199,805
臨時損失		
固定資産除却損	387,576	
臨時損失合計		387,576
当期純損失		▲ 106,643,615
当期総損失		▲ 106,643,615

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	当 年 度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 2,920,938,976
人件費支出	▲ 3,540,601,838
その他業務支出	▲ 1,899,915,079
医業収入	7,423,031,103
運営費負担金収入	1,744,036,000
運営費交付金収入	0
補助金等収入	23,453,000
寄附金収入	4,343,397
その他業務収入	142,937,224
小計	976,344,831
利息受取額	21,080
利息支払額	▲ 109,540,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	866,825,524
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 252,151,643
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資その他の資産の取得による支出	0
投資その他の資産の売却による収入	0
運営費負担金収入	642,606,000
定期預金の払い戻しによる収入	0
定期預金の預け入れによる支出	0
その他の投資活動による支出	▲ 800,000
その他の投資活動による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,654,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入金による収入	430,328,000
長期借入金の返済による支出	▲ 78,168,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,228,331,243
その他財務活動による収入	0
その他財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 876,171,243
IV 資金の増加額(又は減少額)	380,308,638
V 資金の期首残高	1,506,779,459
VI 資金の期末残高	1,887,088,097

損失の処理に関する書類
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 106,643,615
当期総損失	▲ 106,643,615	
II 損失処理額		
目的積立金取崩額	106,643,615	106,643,615

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
1 損益計算書上の費用			
医業費用	9,425,576,979		
一般管理費	144,867,953		
控除対象外消費税損失	330,136,820		
資産取得控除対象外消費税償却	64,539,362		
営業外費用	118,459,952		
臨時損失	387,576	10,083,968,642	
2 (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 7,330,181,591		
資産見返負債戻入	▲ 7,474,306		
その他収益	▲ 185,218,119	▲ 7,522,874,016	
業務費用合計 (うち減価償却費充当補助金相当額)			2,561,094,626 (686,102,511)
II 引当外退職給付増加見積額	18,943,932		18,943,932
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	0		
地方公共団体出資等の機会費用	903,538		903,538
IV 行政サービス実施コスト			2,580,942,096

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～39年
構築物	2年～15年
機器備品	2年～10年

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.045%で計算しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

[退職給付に係る会計処理]

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂)を適用しており、これに伴い「企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成28年12月16日最終改正)及び「企業会計基準適用指針第25号 退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改正)を適用しております。

この変更による財務諸表等に与える影響はありません。

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,887,088,097 円</u>
資金期末残高	<u>1,887,088,097 円</u>

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入れに限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,887,088,097	1,887,088,097	—
(2)未収金	1,144,382,962	1,144,382,962	—
(3)長期借入金	(787,488,000)	(789,332,076)	▲1,844,076
(4)移行前地方債償還債務	(7,184,744,234)	(7,810,543,314)	▲625,799,080
(5)未払金	(654,102,239)	(654,102,239)	—

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,935,936,111 円
勤務費用	134,882,870 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	92,198,418 円
退職給付の支払額	<u>▲63,085,190 円</u>
期末における退職給付債務	<u>2,099,932,209 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,099,932,209 円
未認識数理計算上の差異	▲92,198,418 円
地方独立行政法人会計基準注釈 33 に基づく移行時差異	<u>▲631,683,698 円</u>
退職給付引当金	<u>1,376,050,093 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	134,882,870 円
利息費用	0 円
移行時差異の当期の費用処理額	<u>210,561,233 円</u>
合計	<u>345,444,103 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.0%

VII 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当ありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,161,805,433	97,160,000	0	6,258,965,433	823,953,142	414,038,669	0	0	5,435,012,291	
	構築物	94,295,180	0	0	94,295,180	43,800,335	23,201,676	0	0	50,494,845	
	器械備品	2,912,396,290	171,688,167	4,427,700	3,079,656,757	1,619,300,481	823,120,958	0	0	1,460,356,276	
	車両	0			0	0	0	0	0	0	
	計	9,168,496,903	268,848,167	4,427,700	9,432,917,370	2,487,053,958	1,260,361,303	0	0	6,945,863,412	
非償却資産	土地	2,875,000,000	0	0	2,875,000,000	0	0	0	0	2,875,000,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,875,000,000	0	0	2,875,000,000	0	0	0	0	2,875,000,000	
有形固定資産 合計	土地	2,875,000,000	0	0	2,875,000,000	0	0	0	0	2,875,000,000	
	建物	6,161,805,433	97,160,000	0	6,258,965,433	823,953,142	414,038,669	0	0	5,435,012,291	
	構築物	94,295,180	0	0	94,295,180	43,800,335	23,201,676	0	0	50,494,845	
	器械備品	2,912,396,290	171,688,167	4,427,700	3,079,656,757	1,619,300,481	823,120,958	0	0	1,460,356,276	(注)
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	12,043,496,903	268,848,167	4,427,700	12,307,917,370	2,487,053,958	1,260,361,303	0	0	9,820,863,412	
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	22,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	22,500	
投資その他の 資産	長期貸付金	920,840	800,000	0	1,720,840	0	0	0	0	1,720,840	
	長期前払費用	0	7,204,320	0	7,204,320	0	0	0	0	7,204,320	
	長期前払消費税	555,329,054	20,698,060	0	576,027,114	128,073,298	64,539,362	0	0	447,953,816	
	計	556,249,894	28,702,380	0	584,952,274	128,073,298	64,539,362	0	0	456,878,976	

(注)当期増加額の主なものは、分子画像解析システム16,800,000円と生体情報統合システム15,876,525円であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	43,325,130	2,105,620,520		2,103,251,826	1,803,123	43,890,701	
診療材料	32,140,622	518,251,204		512,078,924	1,801,932	36,510,970	
給食材料	505,687	38,442,565		38,588,938	0	359,314	
燃料	2,488,037	1,112,400		671,408	147,439	2,781,590	
計	78,459,476	2,663,426,689	0	2,654,591,096	3,752,494	83,542,575	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
(株)足利銀行 がんセンター器械備品整備事業(借換債)	156,328,000	—	78,168,000	78,160,000	0.05 %	平成31. 3. 24	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	153,000,000	—	0	153,000,000	0.01 %	平成39. 3. 20	
(株)足利銀行 がんセンター器械備品整備事業	126,000,000	—	0	126,000,000	0.05 %	平成34. 3. 24	
(株)足利銀行 がんセンター器械備品整備事業(借換債)	—	152,328,000	0	152,328,000	0.08 %	平成32. 3. 23	
(株)足利銀行 がんセンター施設整備事業	—	104,000,000	0	104,000,000	0.19 %	平成40. 3. 23	
(株)足利銀行 がんセンター器械備品整備事業	—	174,000,000	0	174,000,000	0.08 %	平成35. 3. 23	
計	435,328,000	430,328,000	78,168,000	787,488,000			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 がんセンター放射線治療棟建設事業	151,395,496	—	12,371,144	139,024,352	2.10 %	平成40. 3. 1	
財務省資金運用部資金 がんセンター放射線治療棟建設事業	115,365,693	—	9,475,685	105,890,008	2.00 %	平成40. 3. 25	
財務省資金運用部資金 がんセンター拡充整備事業	46,942,613	—	3,850,985	43,091,628	1.10 %	平成40. 9. 25	
財務省資金運用部資金 がんセンター職員宿舎建設事業	215,996,822	—	28,956,924	187,039,898	2.10 %	平成36. 3. 1	
財務省資金運用部資金 がんセンター職員宿舎建設事業	152,490,064	—	20,443,093	132,046,971	2.10 %	平成36. 3. 1	
財務省資金運用部資金 がんセンター拡充整備事業	516,350,707	—	36,966,463	479,384,244	1.90 %	平成41. 9. 25	
財務省資金運用部資金 がんセンター拡充整備事業	2,942,342,949	—	190,644,878	2,751,698,071	2.10 %	平成42. 9. 25	
財務省財政融資資金 がんセンター拡充整備事業	1,007,122,972	—	63,861,164	943,261,808	1.80 %	平成43. 3. 25	
財務省財政融資資金 がんセンター拡充整備事業	34,531,281	—	1,966,376	32,564,905	2.20 %	平成44. 3. 1	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機 構 がんセンター駐車場用地取得事業	65,171,160	—	1,920,099	63,251,061	2.20 %	平成43. 9. 30	
財務省財政融資資金 がんセンター施設整備事業	3,945,653	—	3,945,653	0	1.10 %	平成30. 3. 1	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	3,999,747	—	3,999,747	0	1.45 %	平成30. 3. 20	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
(株)足利銀行 がんセンター施設整備事業	460,000	—	220,000	240,000	1.46 %	平成31. 3. 25	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	692,494	—	344,348	348,146	1.10 %	平成31. 3. 20	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	3,450,663	—	1,716,727	1,733,936	1.00 %	平成31. 3. 20	
財務省財政融資資金 がんセンター施設整備事業	8,971,724	—	4,463,489	4,508,235	1.00 %	平成31. 3. 25	
(株)足利銀行 がんセンター施設整備事業	4,171,000	—	1,666,000	2,505,000	1.390 %	平成31. 9. 25	
財務省財政融資資金機構 がんセンター施設整備事業	13,351,742	—	4,410,676	8,941,066	0.90 %	平成32. 3. 1	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	9,243,515	—	3,053,545	6,189,970	0.90 %	平成32. 3. 20	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	28,175,006	—	6,949,160	21,225,846	0.90 %	平成33. 3. 20	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	31,483,491	—	6,221,478	25,262,013	0.60 %	平成34. 3. 20	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	2,811,026	—	555,490	2,255,536	0.60 %	平成34. 3. 20	
(株)足利銀行 がんセンター器械備品整備事業	228,496,000	—	228,496,000	0	0.19 %	平成30. 3. 25	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	42,251,240	—	6,971,713	35,279,527	0.40 %	平成35. 3. 20	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	11,401,128	—	1,881,256	9,519,872	0.40 %	平成35. 3. 20	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	16,143,346	—	2,650,421	13,492,925	0.60 %	平成35. 3. 20	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	42,948,145	—	6,062,143	36,886,002	0.40 %	平成36. 3. 20	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	99,952,048	—	14,108,260	85,843,788	0.40 %	平成36. 3. 20	
(株)足利銀行 がんセンター器械備品整備事業	290,664,000	—	72,668,000	217,996,000	0.27 %	平成31. 3. 25	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	59,614,943	—	7,399,836	52,215,107	0.20 %	平成37. 3. 20	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	28,472,809	—	3,534,250	24,938,559	0.20 %	平成37. 3. 20	
(株)足利銀行 がんセンター器械備品整備事業	1,519,166,000	—	303,834,000	1,215,332,000	0.19 %	平成32. 3. 25	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	154,000,000	—	17,111,120	136,888,880	0.10 %	平成38. 3. 20	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	28,000,000	—	3,111,120	24,888,880	0.10 %	平成38. 3. 20	
地方公共団体金融機構 がんセンター施設整備事業	18,000,000	—	2,000,000	16,000,000	0.10 %	平成38. 3. 20	
(株)足利銀行 がんセンター器械備品整備事業	438,000,000	—	73,000,000	365,000,000	0.07 %	平成33. 3. 25	
(株)足利銀行 がんセンター器械備品整備事業 (借換債)	77,500,000	—	77,500,000	0	0.07 %	平成30. 3. 25	
合 計	8,413,075,477	0	1,228,331,243	7,184,744,234			

(注)上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,093,691,180	345,444,103	63,085,190	0	1,376,050,093	
賞与引当金	244,556,000	270,860,000	244,556,000	0	270,860,000	
貸倒引当金	9,575,963	0	97,723	1,021,445	8,456,795	
計	1,347,823,143	616,304,103	307,738,913	1,021,445	1,655,366,888	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金を戻し入れた額を記載しております。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,992,164,214	0	0	1,992,164,214	
	計	1,992,164,214	0	0	1,992,164,214	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	10,392,244	10,614,173	0	21,006,417	(注)
	補助金等	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	計	10,392,244	10,614,173	0	21,006,417	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	差引額	10,392,244	10,614,173	0	21,006,417	

(注)運営費負担金の当期増加額には、土地取得に係る移行前地方債償還債務の元金償還金に対する運営費負担金を記載しております。

7 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	2,386,642,000	1,744,036,000	631,991,827	10,614,173	2,386,642,000	0
合計	0	2,386,642,000	1,744,036,000	631,991,827	10,614,173	2,386,642,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度 負担分	合計
期間進行基準	1,671,619,000	1,671,619,000
費用進行基準	72,417,000	72,417,000
合計	1,744,036,000	1,744,036,000

8 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	20,000,000					20,000,000	
認定看護師養成支援事業費補助金	357,500					357,500	
感染症予防事業費等(がんのゲノム医療・集学的治療推進事業)国庫補助金	3,955,000					3,955,000	
合計	24,312,500					24,312,500	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(480)	(1)	(0) 0	(0) 0
職員	(121,346) 2,940,771	(61) 491	(0) 63,085	(0) 3
合計	(121,826) 2,940,771	(62) 491	(0) 63,085	(0) 3

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

10 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	1,528,205,067	
手当	1,075,261,344	
賃金等	106,774,965	
法定福利費	387,169,929	
退職給付費用	345,444,103	
賞与引当金繰入額	260,923,000	3,703,778,408
材料費		
薬品費	2,103,251,826	
診療材料費	560,565,275	
給食材料費	38,588,938	
医療消耗備品費	5,881,434	
たな卸資産減耗費	3,752,494	2,712,039,967
経費		
厚生福利費	10,500,423	
報償費	236,850,895	
旅費交通費	3,130,835	
消耗品費	39,198,366	
消耗備品費	5,089,565	
職員被服費	680,112	
光熱水費	128,980,219	
燃料費	67,501,190	
食料費	931,645	
印刷製本費	8,510,465	

(単位:円)

科目	金額	
修繕費	137,960,421	
保険料	10,633,586	
租税公課費	5,923,900	
使用料及び賃借料	81,747,768	
委託料	924,698,802	
手数料	9,023,564	
広告料	154,372	
通信運搬費	8,526,103	
諸会費	2,281,474	
交際費	136,121	
雑費	597,775	1,683,057,601
減価償却費		
建物減価償却費	413,136,187	
構築物減価償却費	23,201,676	
器械備品減価償却費	813,702,295	1,250,040,158
研究研修費		
研究材料費	6,222,418	
謝金	2,081,205	
図書費	12,036,993	
旅費	11,762,699	
研究雑費	44,557,530	76,660,845
医業費用合計		9,425,576,979

(単位:円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	63,661,880	
手当	29,087,137	
賃金等	14,570,885	
役員報酬	480,000	
法定福利費	5,984,243	
賞与引当金繰入額	9,937,000	123,721,145
経費		
旅費交通費	441,901	
消耗品費	1,397,092	
光熱水費	832,857	
燃料費	432,013	
使用料及び賃借料	412,647	
委託料	7,301,162	
雑費	7,991	10,825,663
減価償却費		
建物減価償却費	902,482	
器械備品減価償却費	9,418,663	10,321,145
一般管理費合計		144,867,953

(2) 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	961,575	
普通預金	1,886,126,522	
定期預金	0	
計	1,887,088,097	

(3) 医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	1,087,095,896	
患者等	34,584,560	
その他	150,290	
計	1,121,830,746	

決算報告書

平成 29 年度
(第 2 期事業年度)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

○ 平成29年度決算報告書

【地方独立行政法人栃木県立がんセンター】

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	9,444,365,000	9,031,645,494	▲ 412,719,506	
医業収益	7,764,559,000	7,346,976,761	▲ 417,582,239	患者数の減による入院収益の減
運営費負担金等	1,668,393,000	1,671,619,000	3,226,000	
その他営業収益	11,413,000	13,049,733	1,636,733	
営業外収益	227,532,000	281,238,491	53,706,491	
運営費負担金	75,643,000	72,417,000	▲ 3,226,000	
補助金等	22,656,000	24,312,500	1,656,500	
その他営業外収益	129,233,000	184,508,991	55,275,991	研究費収入・財産貸付料の増
資本収入	1,115,934,000	1,072,934,000	▲ 43,000,000	
運営費負担金	642,606,000	642,606,000	0	
長期借入金	473,328,000	430,328,000	▲ 43,000,000	企業債借入の減
計	10,787,831,000	10,385,817,985	▲ 402,013,015	
支出				
営業費用	8,308,907,000	8,047,371,972	▲ 261,535,028	
医業費用	8,144,454,000	7,904,494,390	▲ 239,959,610	
給与費	3,332,778,000	3,099,248,216	▲ 233,529,784	共済負担金及び雇用保険料率の減による法定福利費の減
材料費	2,776,681,000	2,924,975,235	148,294,235	薬品費の増
経費	1,892,916,000	1,798,408,237	▲ 94,507,763	委託料・保険料の減（入札差金等）
研究研修費	142,079,000	81,862,702	▲ 60,216,298	図書費・研究雑品の減
一般管理費	150,453,000	125,620,797	▲ 24,832,203	給与費の減
その他営業費用	14,000,000	17,256,785	3,256,785	
営業外費用	121,430,000	118,951,802	▲ 2,478,198	
資本支出	1,634,408,000	1,597,605,342	▲ 36,802,658	
建設改良費	325,967,000	290,306,099	▲ 35,660,901	病院建設費・器械備品費の減
償還金	1,308,441,000	1,306,499,243	▲ 1,941,757	
投資	0	800,000	800,000	
計	10,064,745,000	9,763,929,116	▲ 300,815,884	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現物による収入・費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人栃木県立がんセンター
理事長 菱沼 正一 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立がんセンター(以下「法人」という。)の平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)の事業における業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類(案)、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立がんセンター監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

なお、今年度新任の監事については、定期監査実施期日において、これらの調査、検証を実施した。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査の結果

(1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

(2) 法人の役員の職務の執行が、法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について、業務方法書の内容が法令等に準拠する内容か確認するとともに、業務フロー書の作成を指示し、作成作業が順調に進行していることを確認した。

今後とも業務フロー書の作成が順調に進行することを期待するとともに、当該フロー書による業務の確認や体制の充実及び関係する規程等の整備に努められたい。

(3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。
- (5) 事業報告書については、目標の達成状況や法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

平成 30 (2018) 年 6 月 8 日
地方独立行政法人栃木県立がんセンター

監事

薄井 里奈



監事

佐藤 千鶴子

